

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,936,678	9,979,770	13,578,544
経常利益(千円)	580,075	152,055	1,000,349
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	394,724	43,423	537,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,824	43,202	542,365
純資産額(千円)	5,581,674	5,603,204	5,725,216
総資産額(千円)	14,866,422	13,730,003	14,728,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	100.34	11.03	136.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	40.8	38.9

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	104.58	20.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第29期第3四半期連結累計期間、第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期の当社グループ連結売上高は、9,979,770千円（前年同期比100.4%）となりました。

当社が提唱している正しい化粧法の普及と、大幅な新規顧客の増加を図るため、平成24年5月に化粧水を中心に一部商品を値下げいたしました。新規顧客、購入件数などは増加しましたが、値下げの影響による顧客購入単価の低下により、基礎化粧品は5,637,674千円（前年同期比96.5%）、メイクアップ化粧品は898,899千円（前年同期比88.6%）となりました。トイレットリーは506,753千円（前年同期比102.2%）、栄養補助食品・雑貨等は2,575,175千円（前年同期比109.6%）となりました。

販売ルート別売上高では、通販が6,222,509千円（前年同期比99.6%）、百貨店は921,211千円（前年同期比98.3%）、直営店は532,125千円（前年同期比89.4%）、その他卸売りは2,214,319千円（前年同期比107.7%）となっております。

売上原価は、卸売りの売上比率の増加により2,576,259千円（前年同期比105.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、新規顧客の獲得と顧客の固定化を図るためインターネットを中心に各媒体での広告、販促を強化したことから広告宣伝・販売促進費が2,872,604千円（前年同期比127.8%）と増加、その他が4,354,113千円（前年同期比94.0%）、合計で7,226,717千円（前年同期比105.0%）となりました。

これらの結果、営業利益は176,792千円、経常利益は152,055千円、連結子会社の固定資産減損76,813千円など合計97,501千円を特別損失として計上し、税金等調整前四半期純利益は54,677千円となりましたが、法人税等調整額等の計上により四半期純損失は43,423千円となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67,651千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品などの売上です。デフレ脱却に向けて経済全般では上向きの期待がありますが、消費者動向については不透明であり、化粧品業界全体では、国内市場規模の伸び悩み、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、化粧品通販への新規参入企業の増加などがあり、厳しい経営環境が続くものと思われます。このような経営環境のもと、当社グループの安定的な成長のために、ハーバーの化粧理論の原点に立ち返り、化粧品の正しい使い方の普及に努めております。基礎化粧品の正しい使用量を守り、お手入れの効果を実感していただくために、平成24年5月に化粧水、クレンジングなど15商品の値下げを実施し、新規顧客の獲得と積極的な拡販を図り、顧客の固定化に努めております。

また、多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い商品を提供していくため、生命科学研究所を中心に研究開発及び商品開発に力を入れています。東京工業大学ほか各大学や研究機関との提携を深め新素材や新技術の開発に努めるとともに、当社グループ企業全体で販売チャネルの開拓と深堀りを進めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,164,019千円となり、前連結会計年度末に比べ、446,308千円減少しました。

財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少、未収法人税等の減少等により13,730,003千円となり、前連結会計年度末と比較して998,980千円の減少となりました。負債合計は借入金の減少等により8,126,799千円、前連結会計年度末と比較して876,968千円の減少、純資産は利益剰余金の減少等により、5,603,204千円、前連結会計年度末と比較して122,012千円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度に販売子会社7社を統合し、営業戦略や広告販促企画と商品発注及び在庫管理業務を本社に集中しました。また、コールセンターは千歳と福山、物流拠点は成田と福山の2拠点体制を整えました。

マーケティングにおいては、基礎化粧品正しい使用量を守り、お手入れの効果を実感していただくために、化粧水を中心とした値下げを実施しました。化粧品の正しい使い方を普及させるため、化粧法の講演、セミナー及びカルチャー教室などの広報活動や宣伝活動を積極的に行ってまいります。会報誌である「無添加通信」については、真にお客様が求める情報サービスを提供し、本物の接客力を持った会報誌に進化させてまいります。継続的な販売促進を通じて、新規顧客の獲得と積極的な拡販を図り、顧客の固定化につなげてまいります。インターネットでは、平成24年7月にWEBサイトリニューアルを行いました。情報発信とコミュニケーションの強化により20～30歳代を主要なターゲットとした新規顧客獲得を図ります。また、購入システムの利便性向上により拡販と顧客固定化に努めます。卸売り事業では、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、男性用化粧品「男の美学」の流通チャネルへの導入を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と販売チャネルを戦略的に活用し、営業網の拡大に努め、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの通信販売部門では、当社通信販売の経験とノウハウを積極的に組み入れて拡販に努めます。また海外ではアジアを中心に既存市場の深掘りと新市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題です。深い商品知識を持つ人材、多様な営業力を発揮できる人材、高い接客力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。そのために、グループ全社の教育研修を実施し、グループ間の人材交流を積極的に行い、的確な人員配置を徹底します。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,400	39,334	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,334	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,610,327	3,164,019
受取手形及び売掛金	1,576,303	1,887,785
商品及び製品	1,212,232	956,777
仕掛品	48,104	31,815
原材料及び貯蔵品	648,165	640,417
繰延税金資産	310,868	317,229
その他	372,132	192,239
貸倒引当金	14,607	18,345
<b>流動資産合計</b>	<b>7,763,526</b>	<b>7,171,938</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,012,727	4,017,874
減価償却累計額	1,565,182	1,675,781
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>2,447,545</b>	<b>2,342,092</b>
機械装置及び運搬具	1,100,179	974,711
減価償却累計額	944,401	847,088
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>155,778</b>	<b>127,622</b>
工具、器具及び備品	868,742	860,580
減価償却累計額	600,632	635,059
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>268,110</b>	<b>225,520</b>
土地	2,593,697	2,584,735
建設仮勘定	15,525	18,223
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	2,911	4,367
<b>その他(純額)</b>	<b>6,794</b>	<b>5,338</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,487,451</b>	<b>5,303,533</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	947,680	750,098
その他	131,275	146,830
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,078,955</b>	<b>896,928</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,247	6,362
繰延税金資産	135,040	123,903
差入保証金	196,809	165,170
その他	162,476	62,166
貸倒引当金	104,523	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>399,050</b>	<b>357,602</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,965,457</b>	<b>6,558,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,728,984</b>	<b>13,730,003</b>



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,529	646,797
短期借入金	3,020,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	859,504	881,384
未払金	849,454	1,025,397
未払法人税等	38,810	25,017
賞与引当金	57,987	-
ポイント引当金	143,218	208,043
その他	135,539	167,063
流動負債合計	5,927,043	5,283,704
固定負債		
長期借入金	2,653,436	2,553,518
退職給付引当金	207,477	189,192
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	214,228	98,801
固定負債合計	3,076,725	2,843,095
負債合計	9,003,768	8,126,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,217,158	4,095,058
自己株式	824	958
株主資本合計	5,725,353	5,603,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	83
その他の包括利益累計額合計	137	83
純資産合計	5,725,216	5,603,204
負債純資産合計	14,728,984	13,730,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,936,678	9,979,770
売上原価	2,451,841	2,576,259
売上総利益	7,484,837	7,403,510
販売費及び一般管理費	6,881,226	7,226,717
営業利益	603,610	176,792
営業外収益		
受取利息	1,405	589
受取配当金	201	94
受取賃貸料	22,067	22,041
保険解約返戻金	20,497	-
受取保険金	-	14,292
その他	11,874	13,863
営業外収益合計	56,047	50,881
営業外費用		
支払利息	64,886	55,489
その他	14,695	20,128
営業外費用合計	79,582	75,618
経常利益	580,075	152,055
特別利益		
固定資産売却益	813	123
特別利益合計	813	123
特別損失		
固定資産売却損	13,698	763
固定資産除却損	31,775	16,695
投資有価証券売却損	6,054	-
投資有価証券評価損	-	3,228
減損損失	-	76,813
たな卸資産廃棄損	5,791	-
その他	2,503	-
特別損失合計	59,823	97,501
税金等調整前四半期純利益	521,064	54,677
法人税、住民税及び事業税	139,980	35,266
法人税等調整額	13,639	62,835
法人税等合計	126,340	98,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	394,724	43,423
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	394,724	43,423

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	394,724	43,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,100	221
その他の包括利益合計	4,100	221
四半期包括利益	398,824	43,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,142	43,202
少数株主に係る四半期包括利益	681	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

当該会計方針の変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,121千円	1,285千円
支払手形	12,372	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	267,225千円	265,971千円
のれんの償却額	180,865	197,582

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676千円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	78,676千円	20円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	100円34銭	11円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	394,724	43,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	394,724	43,423
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,823	3,933,780

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。